

議案第 27 号

京丹後市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

京丹後市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を別記のように定める。

令和 4 年 2 月 25 日提出

京丹後市長 中山 泰

提案理由

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）により、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和 31 年法律第 107 号）の一部が改正され、令和 4 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、消防団員等公務災害補償を受ける権利を担保とする特例を規定するただし書きを削除する必要がある。

(別記)

京丹後市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

京丹後市消防団員等公務災害補償条例（平成16年京丹後市条例第220号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項ただし書を削る。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日（次項において「施行日」という。）以後も、なお従前の例により担保に供することができる。

3 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和2年法律第40号）附則第70条第1項及び第71条第1項に規定する申込みに係る傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、施行日以後も、なお従前の例により担保に供することができる。

京丹後市消防団員等公務災害補償条例(平成16年京丹後市条例第220号)新旧対照表

現行	改正案
<p>京丹後市消防団員等公務災害補償条例</p> <p>平成16年4月1日 条例第220号</p> <p>第1条・第2条 (略)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることはできない。<u>ただし、傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利を株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫に担保に供する場合は、この限りでない。</u></p> <p>第4条～第29条 (略)</p>	<p>京丹後市消防団員等公務災害補償条例</p> <p>平成16年4月1日 条例第220号</p> <p>第1条・第2条 (略)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 損害補償を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることはできない。</p> <p>第4条～第29条 (略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>(施行期日)</u></p> <p>1 <u>この条例は、令和4年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>(経過措置)</u></p> <p>2 <u>この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日(次項において「施行日」という。)以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</u></p> <p>3 <u>年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)附則第70条第1項及び第71条第1項に規定する申込みに係る傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、施行日以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</u></p>

議案第27号 京丹後市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 正誤表

【改め文】

誤	正
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日 _____ 以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日 <u>(次項において「施行日」という。)</u> 以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</p> <p><u>3 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)附則第70条第1項及び第71条第1項に規定する申込みに係る傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、施行日以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</u></p>

【新旧対照表】

誤	正
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日 _____ 以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際現に担保に供されている傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、この条例の施行の日 <u>(次項において「施行日」という。)</u> 以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</p> <p>3 <u>年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)附則第70条第1項及び第71条第1項に規定する申込みに係る傷病補償年金又は年金である障害補償若しくは遺族補償を受ける権利は、施行日以後も、なお従前の例により担保に供することができる。</u></p>